

# 平成24年度開かれた大学づくりに関する調査研究（概要）

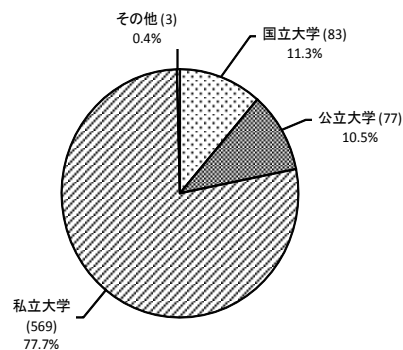
## 1. 調査目的

住民等の学習機会として重要な役割を担っている大学公開講座の実施状況のほか、大学と地域との関係構築に関する取組状況を把握・分析することで、開かれた大学づくりを推進するための基礎資料を得ることを目的に実施する。

## 2. 調査概要

全国の全ての大学・短期大学1,118校を対象にアンケート調査を行った結果、1,062校から回答があり、回収率は95.0%であった。

なお、本概要では、大学の調査結果（732校）を取り上げる。

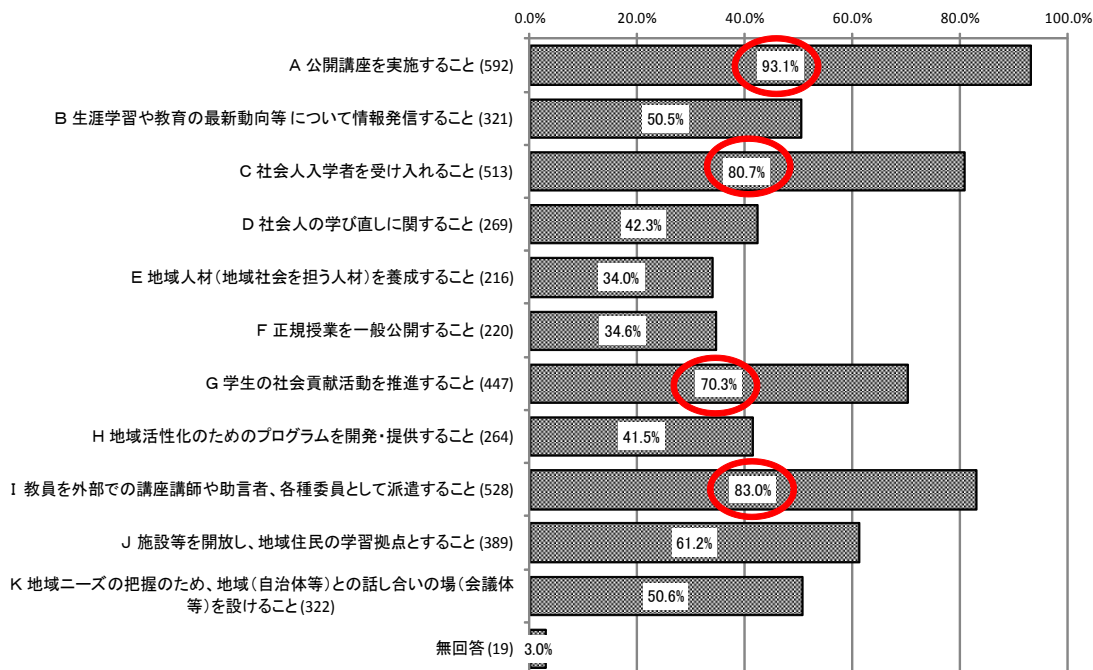


## 3. 主な調査結果

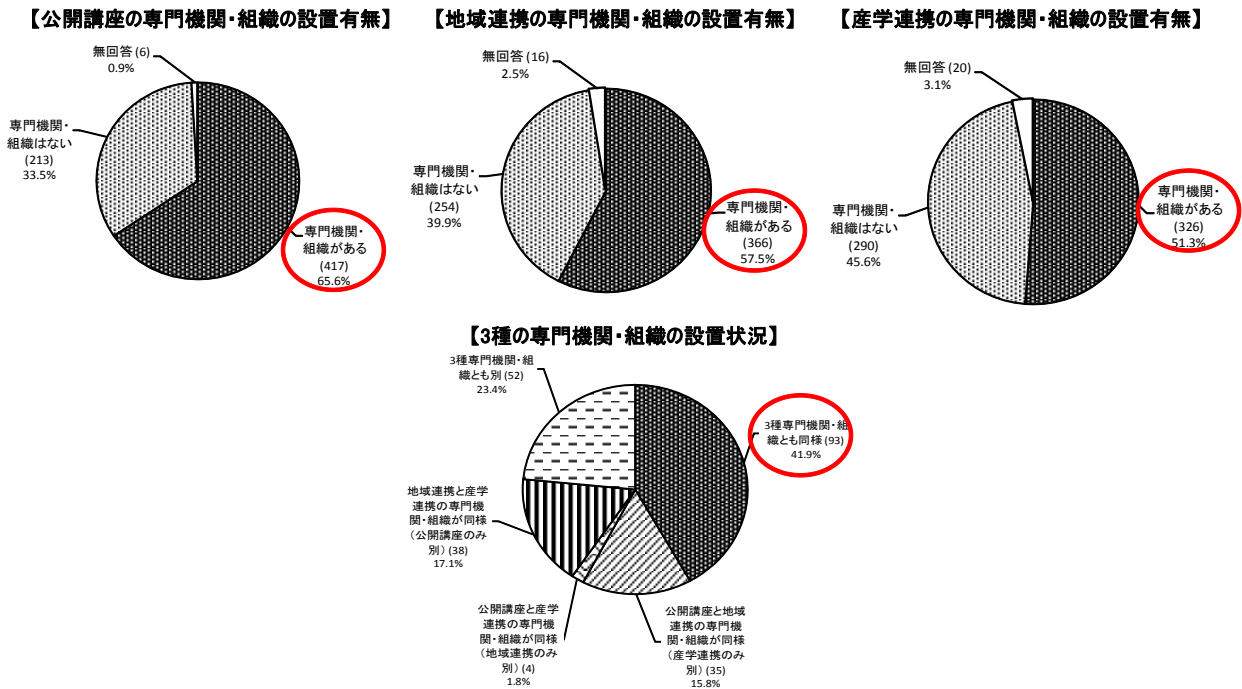
### (1) 開かれた大学づくりに関する実施方針

地域社会に対する大学の貢献として、実際に取り組んでいる項目をみると、「公開講座を実施すること」、「社会人入学者を受け入れること」、「学生の社会貢献活動を推進すること」、「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること」の割合が高い。

### 【実際に取り組んでいる項目】



(2) 開かれた大学づくりに関する専門機関・組織の設置状況  
 専門機関・組織の設置状況について「公開講座」は約7割、「地域連携」は約6割、「産学連携」は約5割となっている。  
 また、これら3種の組織・機関が全て同じ組織・機関である割合は約4割である。



(3) 専門機関・組織の設置状況別 実際に取り組んでいる項目

「公開講座を実施」、「社会人の学び直し」及び「地域人材を養成」に着目すると、3種（公開講座、地域連携、産学連携）の専門機関・組織とも別の場合は、3種の専門機関・組織とも同じ場合に比べていずれの項目も実施割合が高い。  
 また、「地域人材の養成」は、公開講座と地域連携の専門機関・組織が同じ場合に実施割合が高く、「社会人の学び直し」は、地域連携と産学連携の専門機関・組織が同じ場合に実施割合が高い。

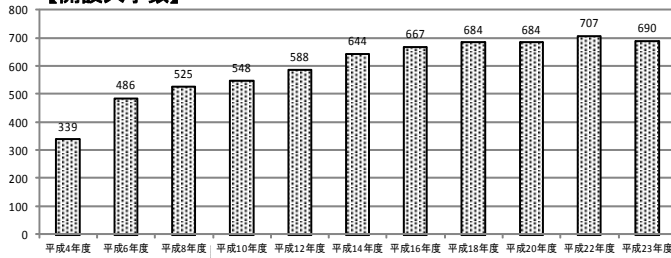
**【専門機関・組織の設置状況別 実際に取り組んでいる項目】**

		全体	A 公開講座を実施すること	B 生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること	C 社会人入学者を受け入れること	D 社会人の学び直しに関すること	E 地域人材(地域社会を担う人材)を養成すること	F 正規授業を一般公開すること	G 学生の社会貢献活動を推進すること	H 地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること	I 教員を外部での講師や助言者、各種委員として派遣すること	J 施設等を開放し、地域住民の学習拠点とすること	K 地域ニーズの把握のため、地域(自治体等)との話し合いの場(会議体等)を設けること	無回答
全体		222 ( 8.01)	215 ( 96.8%)	147 ( 66.2%)	202 ( 91.0%)	134 ( 60.4%)	118 ( 53.2%)	112 ( 50.5%)	188 ( 84.7%)	132 ( 59.5%)	206 ( 92.8%)	166 ( 74.8%)	154 ( 69.4%)	5 ( 2.3%)
3種専門機関・組織とも有り	3種専門機関・組織とも同じ	93 ( 7.86)	89 ( 95.7%)	64 ( 68.8%)	85 ( 91.4%)	54 ( 58.1%)	47 ( 50.5%)	47 ( 50.5%)	75 ( 80.6%)	47 ( 50.5%)	89 ( 95.7%)	69 ( 74.2%)	63 ( 67.7%)	2 ( 2.2%)
	3種専門機関・組織とも別	52 ( 8.54)	52 ( 100.0%)	35 ( 67.3%)	50 ( 96.2%)	37 ( 71.2%)	30 ( 57.7%)	29 ( 55.8%)	47 ( 90.4%)	36 ( 69.2%)	49 ( 94.2%)	40 ( 76.9%)	39 ( 75.0%)	0 ( 0.0%)
	公開講座と地域連携が同じ	35 ( 7.89)	34 ( 97.1%)	24 ( 68.6%)	29 ( 82.9%)	19 ( 54.3%)	20 ( 57.1%)	13 ( 37.1%)	29 ( 82.9%)	22 ( 62.9%)	31 ( 88.6%)	26 ( 74.3%)	28 ( 80.0%)	1 ( 2.9%)
	公開講座と産学連携が同じ	4 ( 5.00)	3 ( 75.0%)	0 ( 0.0%)	3 ( 75.0%)	1 ( 25.0%)	1 ( 25.0%)	1 ( 25.0%)	1 ( 75.0%)	3 ( 50.0%)	2 ( 75.0%)	3 ( 25.0%)	1 ( 25.0%)	1 ( 25.0%)
	地域連携と産学連携が同じ	38 ( 8.11)	37 ( 97.4%)	24 ( 63.2%)	35 ( 92.1%)	23 ( 60.5%)	20 ( 52.6%)	22 ( 57.9%)	34 ( 89.5%)	25 ( 65.8%)	34 ( 89.5%)	30 ( 78.9%)	23 ( 60.5%)	1 ( 2.6%)

(4) 公開講座開設状況

- ・ 開設大学数は若干減少しており、中でも私立大学の減少割合が高い。
- ・ 開設講座数は増加している。
- ・ 受講者数は全体としては若干減少しているが、平均受講者数は増加している。

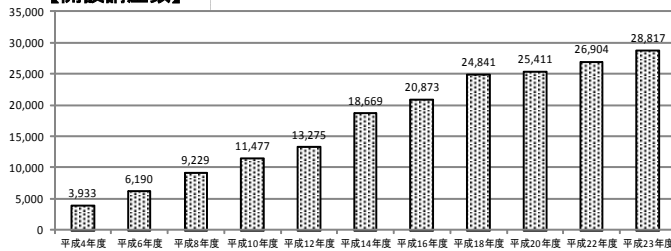
【開設大学数】



	全体	開設した	開設率
全体	732 (743)	690 (707)	94.3% (95.2%)
国立	83 (85)	82 (84)	98.8% (98.8%)
公立	77 (80)	75 (78)	97.4% (97.5%)
私立	569 (578)	530 (545)	93.1% (94.3%)
その他	3 -	3 -	100.0% -

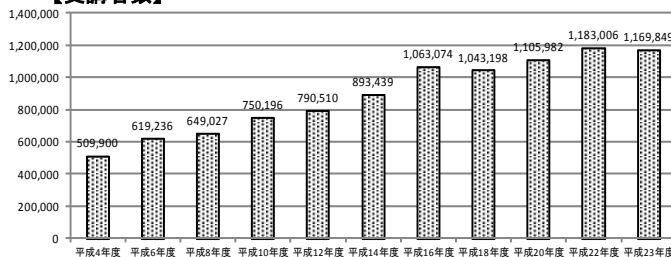
※ ( ) 内は平成22年度の値 以下同様

【開設講座数】



	大学数	講座数	平均講座数
全体	677 (695)	28817 (26,904)	42.6 (38.7)
国立	81 (84)	2635 (3,380)	32.5 (40.2)
公立	75 (76)	1921 (1,868)	25.6 (24.6)
私立	518 (535)	24161 (21,656)	46.6 (40.5)
その他	3 -	100 -	33.3 -

【受講者数】



	大学数	受講者数	平均受講者数
全体	673 (700)	1,169,849 (1,183,006)	1738.3 (1690.0)
国立	82 (84)	162,989 (195,691)	1987.7 (2329.7)
公立	73 (78)	106,375 (119,758)	1457.2 (1535.4)
私立	515 (538)	896,546 (867,557)	1740.9 (1612.6)
その他	3 -	3,939 -	1313.0 -

(5) 公開講座の収支状況

収支実態については「その他」の割合が高かったが、それを除くと赤字の割合が高かった。ただし、「収入と総経費を比較して黒字」等黒字の大学も一定数存在する。

【収支実態】

	全体	収入と変動経費を比較して赤字	収入と変動経費を比較して黒字	収入と「変動経費+人件費」を比較して黒字	収入と総経費を比較して黒字	その他	無回答
全体	605 (100.0%)	163 (26.9%)	54 (8.9%)	10 (1.7%)	17 (2.8%)	259 (42.8%)	102 (16.9%)
国立大学	72 (100.0%)	21 (29.2%)	4 (5.6%)	0 (0.0%)	3 (4.2%)	44 (61.1%)	0 (0.0%)
公立大学	66 (100.0%)	9 (13.6%)	5 (7.6%)	1 (1.5%)	1 (1.5%)	41 (62.1%)	9 (13.6%)
私立大学	465 (100.0%)	133 (28.6%)	44 (9.5%)	9 (1.9%)	13 (2.8%)	173 (37.2%)	93 (20.0%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)

【収支目標】

	全体	目標は定めていない	収入と変動経費を比較して黒字	収入と「変動経費+人件費」を比較して黒字	収入と総経費を比較して黒字	その他	無回答
全体	605 (100.0%)	168 (27.8%)	30 (5.0%)	13 (2.1%)	31 (5.1%)	232 (38.3%)	131 (21.7%)
国立大学	72 (100.0%)	24 (33.3%)	3 (4.2%)	0 (0.0%)	4 (5.6%)	40 (55.8%)	1 (1.4%)
公立大学	66 (100.0%)	16 (24.2%)	3 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	38 (57.8%)	9 (13.6%)
私立大学	465 (100.0%)	128 (27.5%)	24 (5.2%)	13 (2.8%)	27 (5.8%)	152 (32.7%)	121 (26.0%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)

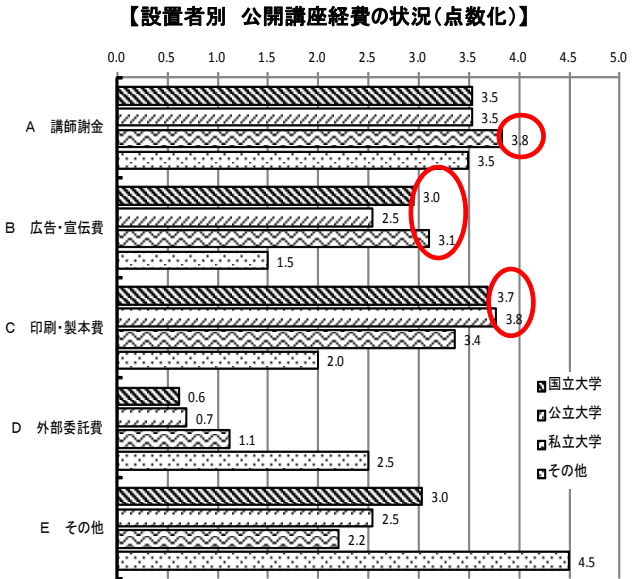
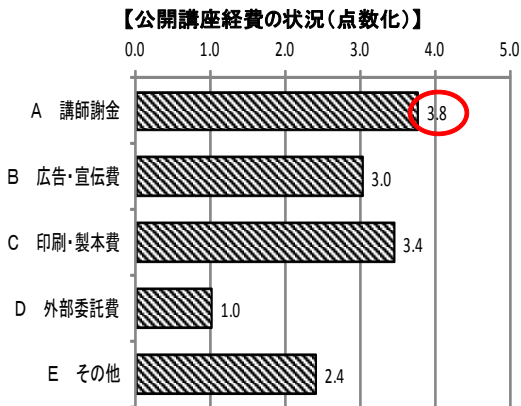
※収入：講座料収入+委託費+補助金

※経費：人件費+変動経費（講師謝金、広告費、印刷製本費、郵便・運搬費、消耗品費、旅費交通費、交際費、業務委託費、その他）+固定費（教室使用料、水道光熱費、保守・修繕、減価償却費、施設費等）

(6) 公開講座の経費

公開講座に要する経費は、「講師謝金」が最も多い。

設置者別にみると「講師謝金」は、私立大学が多い。「広告・宣伝費」は、国立大学や私立大学が多い。「印刷・製本費」は国立大学や公立大学が多い。



※アンケート調査では、経費項目（A～E）の経費がかかっている順位をさいている。上記グラフは当該回答結果を点数化（1位：5点～5位：1点 経費はかかっていない：0点）した結果を集計したものである。したがって、点数が高いほど、経費がかかっていることを意味する

(7) 地域人材養成の実施状況

地域人材を養成している割合は全体で40.1%であり、特に国立大学の実施割合が高い。

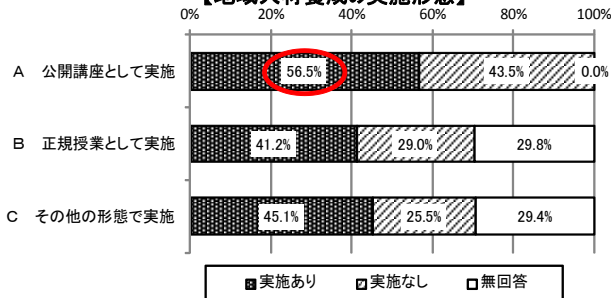
実施形態は特に「公開講座として実施」の割合が高い。

受講者が集う場所がある方が、受講者ネットワークがある割合が高い。下記グラフは「公開講座で実施」した場合であるが、他の形態の集計結果も同様の傾向である。

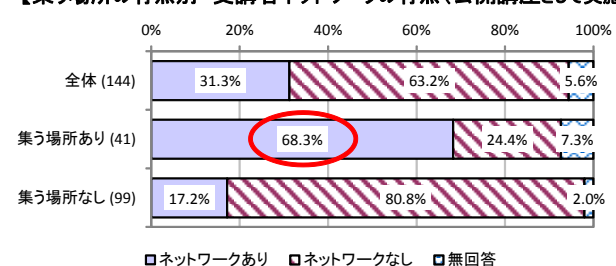
【地域人材養成状況(全体及び設置者別)】

	全体	養成を行っている	養成は行っていない	無回答
全体	636 ( 100.0%)	255 ( 40.1%)	373 ( 58.6%)	8 ( 1.3%)
国立大学	72 ( 100.0%)	55 ( 76.4%)	16 ( 22.2%)	1 ( 1.4%)
公立大学	68 ( 100.0%)	34 ( 50.0%)	34 ( 50.0%)	0 ( 0.0%)
私立大学	494 ( 100.0%)	165 ( 33.4%)	322 ( 65.2%)	7 ( 1.4%)
その他	2 ( 100.0%)	1 ( 50.0%)	1 ( 50.0%)	0 ( 0.0%)

【地域人材養成の実施形態】



【集う場所の有無別 受講者ネットワークの有無(公開講座として実施)】



※地域人材養成：公開講座・正規授業を通して実施され、「受講者が地域での活動を行うための学習機会を提供する」もの

(8) 社会人の学び直し実施状況

社会人の学び直しを実施している割合は全体で39.2%であり、特に国立大学で実施している割合が高い。

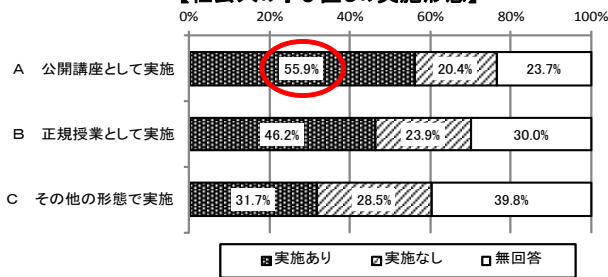
実施形態は「公開講座として実施」の割合が高い。

受講者が集う場所がある方が、受講者ネットワークがある割合が高い。下記グラフは「正規授業で実施」した場合であるが、他の形態の集計結果も同様の傾向である。

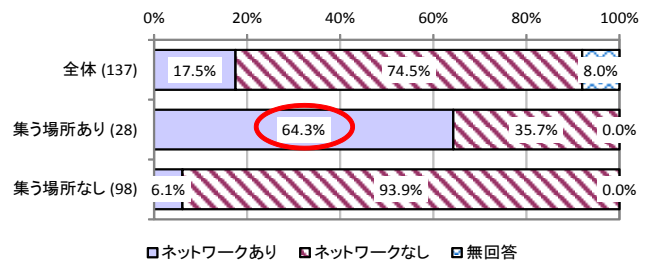
【社会人の学び直しの実施状況(設置者別)】

	全体	行っている	行っていない	無回答
全体	636 ( 100.0%)	249 ( 39.2%)	371 ( 58.3%)	16 ( 2.5%)
国立大学	72 ( 100.0%)	48 ( 66.7%)	22 ( 30.6%)	2 ( 2.8%)
公立大学	68 ( 100.0%)	36 ( 52.9%)	31 ( 45.6%)	1 ( 1.5%)
私立大学	494 ( 100.0%)	164 ( 33.2%)	317 ( 64.2%)	13 ( 2.6%)
その他	2 ( 100.0%)	1 ( 50.0%)	1 ( 50.0%)	0 ( 0.0%)

【社会人の学び直しの実施形態】



【集う場所の有無別 受講者ネットワークの有無(公開講座として実施)】



※社会人の学び直し：当該公開講座・正規授業を受講することにより、受講者個人の新たなキャリア形成に資するもの

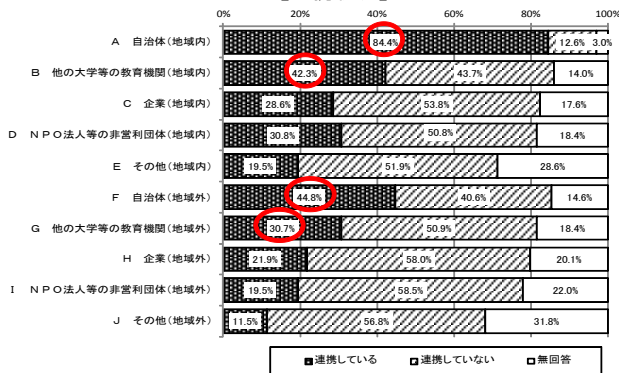
(9) 地域連携状況

「自治体(地域内・外)」及び「他の大学等の教育機関(地域内・外)」において連携している割合が高い。

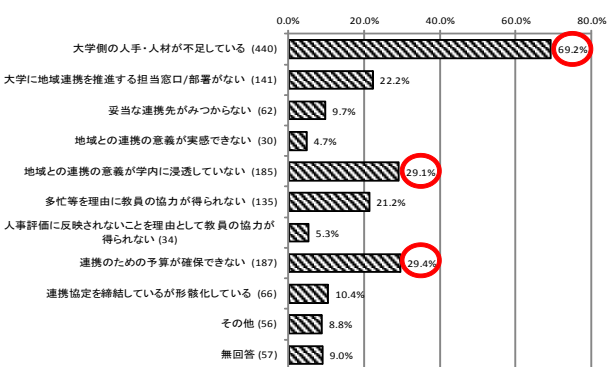
地域との連携の際の課題については、「大学側の人手・人材が不足している」、「地域との連携の意義が学内に浸透していない」及び「連携のための予算が確保できない」の割合が高い。

連携の際の学生の参加状況については、課外活動として参加している割合が高い(特に国立大学)。

【連携状況】



【連携の際の課題】



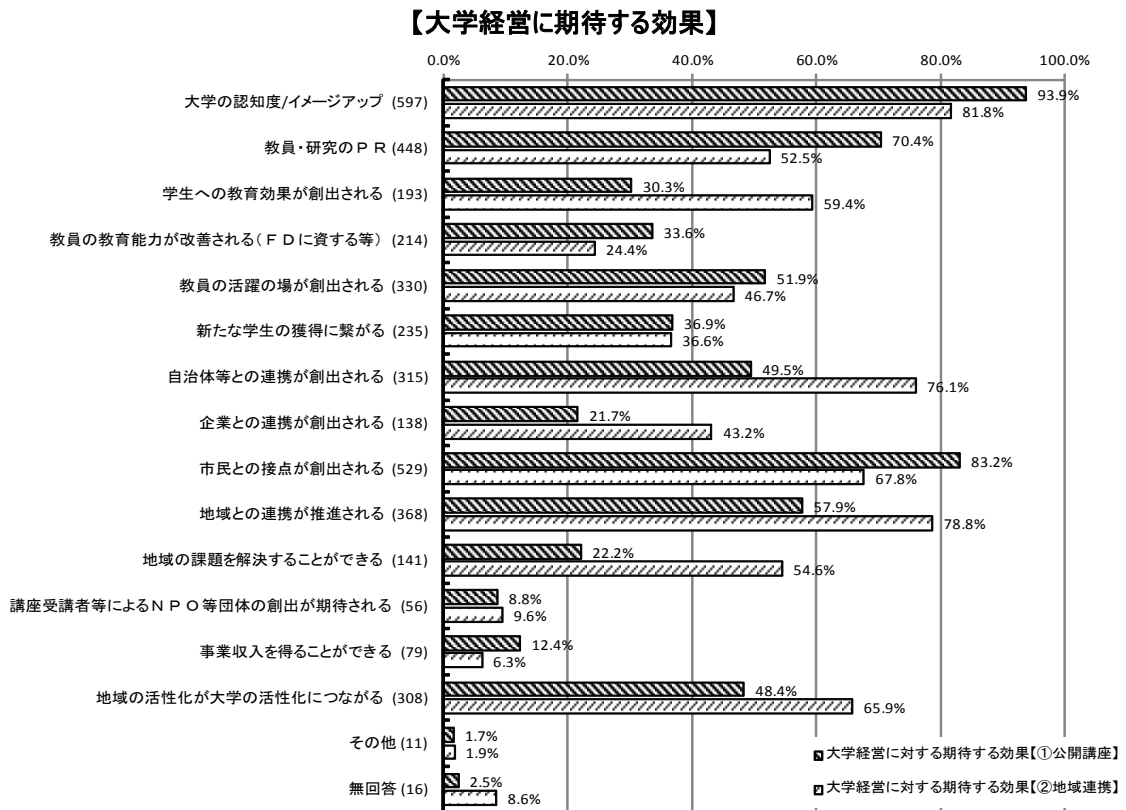
【連携の際の学生の参加状況】

	全体	授業の一環で参加している(地域課題解決演習、フィールドスタディ など)	課外活動として参加している(ボランティア活動、放課後の学習支援など)	学生の参加はない	不明	無回答
全体	636 ( 1.41)	288 ( 45.3%)	455 ( 71.5%)	82 ( 12.9%)	27 ( 4.2%)	43 ( 6.8%)
国立大学	72 ( 1.67)	47 ( 65.3%)	57 ( 79.2%)	10 ( 13.9%)	4 ( 5.6%)	2 ( 2.8%)
公立大学	68 ( 1.28)	30 ( 44.1%)	38 ( 55.9%)	9 ( 13.2%)	4 ( 5.9%)	6 ( 8.8%)
私立大学	494 ( 1.39)	209 ( 42.3%)	359 ( 72.7%)	63 ( 12.8%)	19 ( 3.8%)	35 ( 7.1%)
その他	2 ( 1.50)	2 ( 100.0%)	1 ( 50.0%)	1 ( 50.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)

(10) 大学経営に期待する効果

「公開講座」の大学経営に期待する効果は、「大学の認知度/イメージアップ」、「市民との接点が創出される」等の割合が高い。

「地域連携」の大学経営に期待する効果は、「大学の認知度/イメージアップ」、「地域との連携が推進される」、「自治体等との連携が創出される」等の割合が高い。



※公開講座：大学が主催して実施した公開講座（同じ法人の大学・短期大学が共催で実施した公開講座や、公民館等を会場に出前講座を行ったもの等も、大学が主催して実施したものはすべて対象）

※地域連携：「生涯学習の推進に関する取組」「地域課題の解決に関する取組」について、大学と地域との間で連携がなされているもの（共同研究による技術開発等は除く）

(11) 今年度の事業計画に見られる傾向

平成25年度の事業計画においては、「自治体やNPO法人との連携」の記載がある割合が高い。一方で「社会人の学び直しに資する取組」については、記載がある割合が最も低い。

